

Nittetsu Mining Co.,Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.17) 貴組織は金属および鉱業のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。	11
(1.18) てくださいこの開示の対象となる採掘プロジェクトに関する詳細を、プロジェクトの種類、場所、使用した採掘方法を具体的に示して記入してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	15
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	16
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	17
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	17
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	18
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	19
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	19
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	23
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	23
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	23
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	26
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	26
(2.6) 河川流域別に見て、貴組織管理下にある鉱滓ダムのうち、稼動中のものと休業中のものそれぞれの数をお答えください。	27
(2.6.1) 貴組織管理下にある鉱滓ダムを人間の健康や生態系に対して起こった不祥事例に準じて評価し、分類していますか。	28
(2.6.3) 貴組織社では、管理下にある鉱滓ダムに関連した人間の健康と水の生態系に対する潜在的影響を管理するために、全ダムに対してどのような手続きを実施していますか。	29
C3. リスクおよび機会の開示	31
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	31

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	33
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	38
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	40
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	43
(3.4) 報告年の間に、貴組織は、生物多様性関連規制の違反を理由として罰金、行政指導等、および/またはその他の処罰を科されましたか。	43
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	44
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	44
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	44
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	45
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	45
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	47
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	50

C4. ガバナンス 51

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	51
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	52
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	52
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	56
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	57
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	57
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	61
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	62
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	62
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	64
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	65
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	66
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	69
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	69

C5. 事業戦略 73

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	73
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	74

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	77
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	78
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	79
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	79
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	82
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	83
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	84
(5.5.4) 過去3年間の金属および鉱業生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記入してください。	85
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	86
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	87
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	88
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	90

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 92

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	92
--	----

C7. 環境実績 - 気候変動 93

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	93
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	93
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	93
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	94
(7.3) スコープ2排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	94
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	95
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。	95
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	96
(7.6) 貴組織のスコープ1全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	97
(7.7) 貴組織のスコープ2全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	98
(7.8) 貴組織のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	99
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ3排出量データを開示するか、または再記入してください。	108
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	110
(7.9.1) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	111
(7.9.2) スコープ2排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	112
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	113
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ1と2の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	113
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいていますか。	

.....	120
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	120
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	120
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	121
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	122
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	122
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	122
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	123
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	130
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	131
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	131
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	131
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	132
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	138
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。	138
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	139
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	140
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	140
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	141
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	141
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	142
(7.30.4) 金属および鉱業生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	145
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	146
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	147
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	152
(7.30.12) 貴組織が金属・鉱業生産活動のために生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	154
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	155
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	158
(7.42) 貴組織の鉱業生産活動に関するコモディティを具体的にお答えください。	161
(7.42.1) 貴組織の金属生産活動に関するコモディティの詳細を回答してください。	162
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	162
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	164
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	164
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	168
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	168

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	171
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	171
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	172
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	174
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	174
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	174
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	176

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 177

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	177
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	177
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	178
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	185
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	188
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	189
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	192
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	193
(9.10) 貴組織の金属・鉱業活動において、水量原単位情報を計算していますか。	194
(9.10.1) 収益の観点で上位 5 製品について、金属・鉱業活動に関連する以下の水原単位情報を記入してください。	194
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	195
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	195
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	196
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	196

C11. 環境実績 - 生物多様性 198

(11.1) 報告バウンダリ内で、開示から除外した地域、事業単位、または採掘プロジェクトはありますか。	198
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	198
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	198
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	199
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	200
(11.5) 貴組織の各採掘プロジェクトについて、採掘プロジェクト地と攪乱地の情報を開示できますか。	200
(11.6) 貴組織の採掘プロジェクト地域内またはそのプロジェクトの影響地域で、零細・小規模鉱業 (ASM) が行われていますか。	201
(11.7) 貴組織では、生物多様性への影響を管理するための生物多様性行動計画を採用していますか。	201
(11.10) 生物多様性関連問題は、貴組織の長期戦略事業計画のいずれかの側面に組み込まれていますか、またどのように組み込まれているかをお答えください。	201
(11.11) 生物多様性への影響削減または回避を目指す貴組織のコミットメントに関連して、測定可能で期限付きの目標を策定していますか。	202
(11.12) 貴組織では、生物多様性への大きな悪影響を防止または緩和する戦略として、回避または最小化する取組みを採用しましたか。	202

(11.13) 生物多様性への大きな影響は、復元により緩和されましたか。	202
(11.14) 貴組織のプロジェクトの大きな残留影響を生物多様性オフセットで補償しましたか。	203
(11.16) 貴組織の採掘プロジェクトでは閉鎖計画が用意されていますか。	203
(11.17) 貴組織の各採掘プロジェクトについて、修復した土地の情報(全期間のものと報告年のもの)を開示できます。	204
(11.18) 生物多様性関連目標とコミットメントの実施の推進を目的として、非政府組織と協働して取り組んでいる、または連携していますか。	204
(11.20) 生物多様性に関する方針の実施を進めるために、他のステークホルダーとエンゲージメントを行っていますか。	205

C13. 追加情報および最終承認..... 206

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	206
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	206
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	207
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	207

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

社名：日鉄鉱業株式会社 英語名：Nittetsu Mining Co., Ltd. 設立：1939年5月20日 所在地：東京都千代田区丸の内二丁目3番2号（郵船ビル6階） 資本金：41億7600万円 売上高：1,668億円（連結）、1,350億円（単体） 2023年度実績 URL：<https://www.nittetsukou.co.jp/> 従業員数：2,155名（連結）718名（単体）

【事業概要】 資源事業（鉱石部門）：国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ、全国各地に石灰石鉱山を有しており、石灰石の生産量は国内トップクラスです。資源事業（金属部門）：南米チリ共和国のアタカマ銅鉱山の操業、同国のアルケロス銅鉱山の開発、および日比共同製錬（株）での委託生産による電気銅の製錬事業を行っています。機械・環境事業：環境部門では、当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤の販売を行っています。機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、一般産業機械まで幅広いニーズに対応しています。不動産事業：社有不動産の有効利用を目的に事業活動を行っています。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営を行っており、全国各地の鉱山跡地や遊休地においては飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開しています。再生可能エネルギー事業：資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供

給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発に取り組んでいます。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

166884000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3680800004

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ オーストラリア

☒ チリ

☒ 日本

☒ 台湾(中国)

(1.17) 貴組織は金属および鉱業のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

鉱業

☒ 銅

☒ その他鉱物採掘の場合は、具体的にお答えください :石灰石

(1.18) てくださいこの開示の対象となる採掘プロジェクトに関する詳細を、プロジェクトの種類、場所、使用した採掘方法を具体的に示して記入してください。

Row 1

(1.18.1) 採掘プロジェクト ID

選択:

☒ プロジェクト 1

(1.18.2) 氏名

アタカマ鉱山

(1.18.3) 割合 (%)

60

(1.18.4) 国/地域

選択:

☒ チリ

(1.18.5) 緯度

-27.503317

(1.18.6) 経度

-70.270252

(1.18.7) プロジェクトの段階

選択:

☒ 生産

(1.18.8) 採掘方法

選択:

☒ 坑内掘り

(1.18.9) 原材料

該当するすべてを選択

☒ 銅

(1.18.10) 採掘開始年/採掘開始予定年

2003

(1.18.12) プロジェクトの詳細

アタカマ鉱山はチリ共和国に所在する銅鉱山です。銅量換算で年間13千トン程度の銅を採掘しています。

Row 2

(1.18.1) 採掘プロジェクト ID

選択:

☒ プロジェクト 2

(1.18.2) 氏名

アルケロス鉱山

(1.18.3) 割合 (%)

80

(1.18.4) 国/地域

選択:

☒ チリ

(1.18.5) 緯度

-29.7721

(1.18.6) 経度

-70.916437

(1.18.7) プロジェクトの段階

選択:

☒ 開発

(1.18.8) 採掘方法

選択:

☒ 坑内掘り

(1.18.9) 原材料

該当するすべてを選択

☒ 銅

(1.18.10) 採掘開始年/採掘開始予定年

2026

(1.18.12) プロジェクトの詳細

アルケロス鉱山はチリ共和国に所在する開発段階の銅鉱山です。当社は2023年4月にアルケロス鉱山の開発段階への移行を決定し、2026年の操業開始を目指しています。操業開始後は銅量換算で年間15千トン程度の銅を採掘する見込みです。

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社ではスコープ3 排出量算定を通じ、バリューチェーンマッピングを実施しています。算定範囲は 2022 年度までは当社単体範囲で、2023 年度より連結範囲での算定を開始しています。算定の結果、スコープ3 カテゴリ 10、11 について相対的に排出量が多いと認識しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	当社グループの主要生産品は石灰石および銅精鉱といった鉱物資源であり、通常プラスチックなどで梱包せずに輸送、使用されることから重要性は低いと考えています。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは、年度単位で予算作成、実績把握を行うとともに、三カ年の中期経営計画を策定しています。そのため3年後までを短期と想定しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは、2030 年度までに国内エネルギー起源 GHG 排出量を 2013 年度比 38 %削減することを目標としております。そのため目標年度の 2030 年度を見据え、4 年後から 10 年後を中期の時間軸と想定しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは、2050 年度までにスコープ1、スコープ2 のカーボンニュートラルを目指しています。そのため目標年度の 2050 年度を見据え、11 年後から 30 年後を長期の時間軸と想定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト	鉱業プロジェクト開発段階に入る前に、生物多様性のインパクトを評価した
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方	選択: ☒ はい、すべてのケースで

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 影響
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☒ IPCC 気候変動予測

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

☒ 海面上昇

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

☒ 原材料の可用性またはコスト増

評判リスク

☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

取締役会の直属組織として、代表取締役社長が委員長を務め、取締役執行役員および執行役員をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置し、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する方針や目標及び実行計画の策定、目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取締役会に報告や提言を行っています。また、その後の対応状況のモニタリングを通じて評価と再検討を行い、重要なリスクについては、定期的に取締役会に報告を行っています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: ☒ いいえ	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため現時点では着手していません。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため現時点では着手していません。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では気候変動にかかるリスクのうち年間売上高の1%以上の損害をもたらす可能性があるものを重大なリスクと認識しています。そのほか当社や当社のステークホルダーに重大な影響を及ぼすと考えられるリスクを定性的に判断し、重大なリスクと位置付けて管理を行っています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では気候変動にかかる機会のうち年間売上高の1%以上の収益をもたらす可能性があるものを重要な機会と認識しています。そのほか当社や当社のステークホルダーに重要な影響を及ぼすと考えられる機会を定性的に判断し、重要な機会と位置付けて管理を行っています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	選択: ☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています	日本国内においては ISO14001 認証を取得している 7 拠点を始めとする各拠点において、鉱山保安法や水質汚濁防止法などの法令に則り、継続的に環境負荷低減や公鉱害防止に取り組んでいます。海外拠点においても、拠点所在地域の法規制に則り適切に対応しています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ その他の物理的汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社石灰石鉱山において鉱石の水洗工程などにおいて水を利用しています。利用後の水には石灰石の成分が含まれ白濁した状態となります。これには水質汚濁防止法における有害物質は含まれていませんが、万が一河川等に大量に漏えいした場合は、水域の汚濁による生態系や周辺住民の生活環境に影響を及ぼす恐れがあります。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☒ 水のリサイクル

(2.5.1.5) 説明してください

石灰石鉱山で利用した石灰石の固形分を含む水は、シクナによって沈殿処理し水を回収しています。回収した水を循環再利用することで、基本的に排水を伴わない水利用プロセスを構築しています。

[行を追加]

(2.6) 河川流域別に見て、貴組織管理下にある鉱滓ダムのうち、稼動中のものと休業中のものそれぞれの数をお答えください。

Row 1

(2.6.1) 国/地域および河川流域

チリ

☒ その他、具体的にお答えください :Paipote, Copiapo

(2.6.2) 稼動中の鉱滓ダムの数

1

(2.6.3) 休止中の鉱滓ダムの数

1

(2.6.4) コメント

銅精鉱の生産過程で発生する残鉱滓は、生産プラントからパイプラインによりパイポテ地区の鉱滓処理設備に送り、脱水処理します。その後、鉱滓堆積場にトラック運搬して、水平層状に堆積処理します。なお、廃水は回収した後、生産プラントに戻し、工業用水として再利用しています。1基目の鉱滓ダムは2020年まで使用していましたが、満杯となったため、2基目を鉱滓堆積場として運用しています。鉱滓ダムと鉱滓堆積場は隣接しており、堆積処理が進むにつれて鉱滓堆積場が鉱滓ダム堤体の押さえ土留の役割を果たすため、安全性はより高まります。

[行を追加]

(2.6.1) 貴組織管理下にある鉱滓ダムを人間の健康や生態系に対して起こった不祥事例に準じて評価し、分類していますか。

(2.6.1.1) 鉱滓ダム決壊の結果の評価

選択:

☒ はい、鉱滓ダム決壊の結果を評価しています

(2.6.1.2) 評価/分類ガイドライン

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください：・鉱山保安規則令（Reglamento de Seguridad Minera）に定められる技術指針（地質鉱山局， Sernageomin; Servicio Nacional de Geología y Minería） ・環境影響評価規則令（Reglamento del Sistema de Evaluación de Impacto Ambiental）に定められる技術指針（環境影響評価局， SEA; Servicio de Evaluación Ambiental）

(2.6.1.3) 鉱滓ダムは「危険」または「非常に危険」に分類されました

選択:

☒ どの鉱滓ダムも「危険」または「非常に危険」（または同等）と分類されませんでした

(2.6.1.4) 説明してください

鉱滓ダムおよび鉱滓堆積場は、地質鉱山局および環境影響評価局の技術指針に準拠して設計しています。地震に対しては、地質鉱山局が勧告した最新の地震規模で設計しており、静的および動的時において十分な安全性が確認されています。なお、1.5km 圏内に人家は存在していません。

[固定行]

(2.6.3) 貴組織社では、管理下にある鉱滓ダムに関連した人間の健康と水の生態系に対する潜在的影響を管理するために、全ダムに対してどのような手続きを実施していますか。

Row 1

(2.6.3.1) 手順

選択:

☒ 運用計画

(2.6.3.2) 手続きの詳細

運用計画

☒ 貴組織が定める許容できるリスクレベル、および重要制御枠組みに整合した、運用計画

- ☑ 鉱滓ダムの運用上の制約と建設方法を含む、運用計画
- ☑ 基盤材料とスロープ材の定期的レビューを含む、運用計画
- ☑ リスク管理方法の効果およびパフォーマンス目標の達成を評価する運用計画

(2.6.3.3) 説明してください

【貴社が定める許容できるリスクレベル、および重要制御枠組みに整合した、運用計画】 チリ国における鉱山操業では、評価される鉱量の耐用年数に基づき、予め閉山時・閉山後の計画を策定して、承認を受けることが閉山法により定められています。したがって、閉山計画には操業期間中の運用費や閉山対策費用の積算および費用に充てる履行保証金の積立方法等の運用計画が示されており、鉱滓ダムおよび鉱滓堆積場に関連する費用も含まれます。【鉱滓ダムの運用上の制約と建設方法を含む、運用計画】 鉱滓ダムおよび鉱滓堆積場は、地質鉱山局および環境影響評価局の技術指針に準拠して設計・運用しています。【基盤材料とスロープ材の定期的レビューを含む、運用計画】 環境影響評価（承認済）に基づき、設計時の技術的条件（材料、物性値、圧密度、単位水平層厚、法面勾配など）を遵守することにより、安全性を確保しています。また、定期的に地形測量を実施し、堆積形状や法面劣化等の状況を監視しています。なお、これら稼働状況については、地質鉱山局へ四半期毎に実績報告書を提出しています。【リスク管理方法の効果およびパフォーマンス目標の達成を評価する運用計画】 アタカマ・コーザン鉱山特約会社が掲げる「サステナビリティ方針とリスク管理」に基づき、リスク管理方法の効果およびパフォーマンス目標の達成を評価しています。また、地質鉱山局による保安検査（不定期）の観察結果を受け、評価しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

内部リソース不足のため、現時点では着手していません。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

当社グループの主要生産品は石灰石および銅精鉱といった鉱物資源であり、通常プラスチックなどで梱包せずに輸送、使用されることから重要性は低いと考えています。

生物多様性

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

内部リソース不足のため、現時点では着手していません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

2030 年以降の中長期の GHG 排出量目標を達成するために、日本政府は炭素税などのカーボンプライスを検討しています。日鉄鉱業グループの生産拠点の多くは日本に位置しており、日本における炭素税の導入や価格上昇は、当社製品の製造コストに対して影響することになります。仮に 1 トンの CO2 あたり 140 ドル (IEA、

World Energy Outlook 2023 のネットゼロシナリオにおける 2030 年の先進国の炭素価格) の炭素価格が日鉄鉱業グループの 2023 年度に排出した全 CO2 に課された場合、約 53 億円もの費用が発生することになり、これは 2023 年度の日鉄鉱業グループ連結売上高 1,668 億円の約 3% に相当し、当社の事業活動に多大な影響を及ぼすことが予想されます。このリスクは、主に燃料価格や電力コスト、あるいは輸送コストなどの大幅な増加につながり、当社の利益率の低下および価格競争力が低下することで、事業の持続可能性に影響を与える恐れがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

仮に 1 トンの CO2 あたり 140 ドル (IEA、World Energy Outlook 2023 のネットゼロシナリオにおける 2030 年の先進国の炭素価格) の炭素価格が日鉄鉱業グループの 2023 年度に排出した全 CO2 に課された場合、約 53 億円もの費用が発生することになります。これは 2023 年度の日鉄鉱業グループ連結売上高 1,668 億円の約

3%に相当します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

5300000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

5300000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

仮に1トンのCO₂あたり140ドル（IEA、World Energy Outlook 2023のネットゼロシナリオにおける2030年の先進国の炭素価格）の炭素価格が日鉄鉱業グループの2023年度に排出した全CO₂に課された場合、約53億円もの費用が発生することになり、これは2023年度の日鉄鉱業グループ連結売上高1,668億円の約3%に相当します。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

☒ 炭素クレジットの促進/購入

(3.1.1.27) リスク対応費用

5220000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

FIT 非化石証書調達量 12,738MWh*410 円/MWh 約522 万円

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループは、気候変動に対する取り組みとして、日本国内におけるグループ会社の直接排出量（スコープ1）と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量（スコープ2）を合わせた国内CO₂総排出量のうち、化石燃料や電気の消費に伴うエネルギー起源のCO₂排出量について、2030 年度までに日本政府のCO₂排出区分別の目標である2013 年度比38%以上の削減を目指しています。目標達成に向けた取り組みを一層推進するため、当社グループの設備投資を対象に、社内炭素価格を20,000 円/t-CO₂とするインターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）制度を導入しています。この制度の適用により、自家消費用の再生可能エネルギー発電設備や省エネ設備などの導入を積極的に実行する計画ですが、その多くは現在計画段階にあります。2023 年度の取り組みとしては、2023 年8 月から当社FIT 太陽光発電所のトラッキングを付けたFIT 非化石証書の購入を開始しており、購入したFIT 非化石証書を利用して、鳥形山鉦業所の購入電力の一部実質再エネ化を図っています。本取り組みにより、2023 年度は12,738MWh の購入電力を実質再エネ化し、約5,783t（12,738MWh*0.454t-CO₂/MWh（四国電力排出係数））のGHG 排出量の削減に繋がりました。このFIT 非化石証書の購入費用は約522 万円（12,738MWh*410 円/MWh）でした。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 地下水資源の枯渇

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ チリ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :Copiapo

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

チリ共和国に所在するアタカマ・コーザン鉱山特約会社では銅の採掘を行っており、採掘した銅鉱石を浮遊選鉱により選鉱し銅精鉱を生産しています。浮遊選鉱のプロセスにおいて採掘坑道内の湧水や井戸水を利用しており、これらの地下水が枯渇により不足した場合、銅精鉱の生産能力に影響を与える恐れがあります。なお、アタカマ・コーザン鉱山特約会社が所在する地域は、WRI Aqueduct を用いたリスク評価ではデータはありませんでしたが、エリアの特性（少雨かつ乾燥地域）を鑑み水ストレスの高い地域であると認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

水不足により必要な取水量を確保できない場合、銅精鉱の生産能力が低下する恐れがあります。それにより銅精鉱の生産量が減少した場合、その量に応じて売上高が減少する恐れがあります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.29) 対応の詳細

銅精鉱の選鉱工程で利用した水は、シックナで処理し再利用しています。また、選鉱工程で発生した鉱滓は鉱滓ダムに堆積する前に脱水処理し回収しています。回収した水は選鉱工程で再利用しています。このように利用する水を循環再利用し、新規の取水量を可能な限り削減しています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

中期で炭素税増税によりコスト増となる可能性があります、報告年時点では大きな影響はありません。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

中長期で水の調達費用増加によるコスト増となる可能性があります、報告年時点では大きな影響はありません。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

チリ

☒ その他、具体的にお答えください :Copiapo

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.7) これらの施設に関連した金属・鉱業関連活動の生産額 (通貨)

16995865672

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.2.11) 説明してください

WRI Aqueduct を用いて合計 24 拠点をリスク評価した結果、主たる事業地域である日本国内においては水ストレスの高い地域はありませんでしたが、チリ共和国に所在する 2 拠点（アタカマ・コーザン鉱山特約会社、アルケロス鉱山株式会社）は水ストレスの高い地域に所在していると評価しています。そのうち銅の採掘を行

っているアタカマ・コーザン鉱山特約会社が所在する地域（Copiapo 川流域）は Aqueduct のデータがありませんでしたが、エリアの特性（少雨かつ乾燥地域）を鑑み水ストレスの高い地域であると判断しています。記載の金属・鉱業関連生産額はアタカマ・コーザン鉱山特約会社の売上高です。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

チリ

☒ その他、具体的にお答えください :Elqui

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.7) これらの施設に関連した金属・鉱業関連活動の生産額 (通貨)

0

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

WRI Aqueduct を用いて合計 24 拠点をリスク評価した結果、主たる事業地域である日本国内においては水ストレスの高い地域はありませんでしたが、チリ共和国に所在する 2 拠点（アタカマ・コーザン鉱山特約会社、アルケロス鉱山株式会社）は水ストレスの高い地域に所在していると評価しています。そのうち Elqui 川流域のアルケロス鉱山株式会社は **Extremely high** の結果であり水ストレスが高いと判断しています。アルケロス鉱山株式会社は 2026 年の生産開始を目指して銅鉱山の開発工事中であり、報告年では生産を行っていないため、金属・鉱業関連生産額は 0 円となっています。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	報告年において該当するものではありません。

[固定行]

(3.4) 報告年の間に、貴組織は、生物多様性関連規制の違反を理由として罰金、行政指導等、および/またはその他の処罰を科されましたか。

	生物多様性関連規制違反に対する罰則はありますか。	コメント
	選択:	報告年において該当するものではありません。

	生物多様性関連規制違反に対する罰則はありますか。	コメント
	☒ いいえ	

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

96.4

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

54803937

(3.5.3.5) コメント

当社グループにおける日本国内のスコープ 1 排出量 189,633 トンに、日本における実行炭素税 289 円/トンを掛けることで、支払った税金合計金額を算出しています。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社グループのスコープ1 排出量は196,699t-CO₂ であり、内98,882t-CO₂ がエネルギー起源（鉱山重機や石灰焼成炉などで使用する燃料等由来）、97,688t が非エネルギー起源（生石灰製造に伴うプロセス由来）となっています。当社グループはスコープ 2 を含む国内エネルギー起源 CO₂ について、2030 年度までに 2013 年度比で38%以上削減（63,000t-CO₂ 削減）することを目標としています。そのため、エネルギー起源スコープ1 については、設備の効率化・省エネ化や操業方法の見直しを進めることや、車両の電動化などを進めることで CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。なお、生石灰製造に伴い発生する非エネルギー起源CO₂ については現時点で削減目標の対象としていませんが、社有林の CO₂ 吸収によるカーボンオフセットの取り組みを進めることや、CCUやCCS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO₂ 排出削減に取り組んでまいります。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

水

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

内部リソース不足のため、現時点では着手していません。

生物多様性

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

内部リソース不足のため、現時点では着手していません。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ チリ

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、世界の銅需要は今後ますます高まることが予想されており、IEA WorldEnergyOutlook2023 のASP シナリオでは2022年の世界需要が5.5 百万トンであるところ、2030 年には12.1 百万トンまで伸びることが予想されています。このように需要が高まる銅の供給力を強化するため、当社では2023 年4 月に新規銅鉱山のアルケロス鉱山の開発に着手し、2026 年中の操業開始を目指しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力増強に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

アルケロス鉱山は操業開始以降、銅量換算で年間15 千トンの銅の生産を予定しています。2023 年度の当社想定銅価400 セント/ポンド、為替140 円/US ドルで試算した場合、15 千トン*2204.62 (トンからポンドに重量単位換算)*400 セント/100 (セントからドルに単位換算)*140 円/US ドル約185 億円の売上高増加が見込

まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

18500000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

18500000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

アルケロス鉱山は本格操業開始以降、年間15千トンの銅の生産を予定しています。2023年度の当社想定銅価400セント/ポンド、為替140円/USドルで試算した場合、15千トン*2204.62（トンからポンドに単位換算）*400セント/100（セントからドルに単位換算）*140円/USドル約185億円の売上高増加が見込まれます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

55400000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

アルケロス鉱山の開発工事費用として396百万USドルを見込んでいます。日本円換算では396百万USドル140円/ドル約554億円となります。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

アルケロス鉱山の開発工事は2023年4月より着手しており、現在のところ順調に進捗しています。今後も2026年の操業開始に向けて鋭意工事を進めてまいります。また、アルケロス鉱山の次の銅鉱山の開発も目標としています。探鉱から操業まで一貫して行う当社の強みを武器に、チリ共和国を中心として、ペルーなどの

南米諸国のほか、資源ポテンシャルの高いオーストラリアやカナダ・北米へと広げて銅鉱山開発プロジェクトを探しています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

3.6.1 で記載した機会（アルケロス鉱山開発）は開発段階にあるプロジェクトであり 2026 年の生産開始を目指しています。そのため報告年時点においては機会から得られる収益は発生していません。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針において、取締役会の構成について次のように定めています。（１）取締役会は、定款で定める範囲内の適切な員数とし、取締役会全体としては、多様性を確保するため、知識及び経験等においてバランスの取れた構成とする。（２）取締役会には、独立及び客観的な立場に基づく

監督機能の強化及び経営の透明性確保のため、他社での豊富な経営経験、学識経験又は技術的若しくは法的知識等を有する独立社外取締役を複数名置く。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、気候変動を含むサステナビリティ課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、同委員会が中心となってサステナビリティ推進に取り組んでおります。サステナビリティ委員会では、特定したマテリアリティ（重要課題）を中心とするサステナビリティ課題に関する方針や目標及び実行計画の策定、リスク及び機会の識別、対応施策の審議を行っており、定期的（年2回以上）に目標に対する進捗や施策の対応状況の評価と再検討を行っております。サステナビリティ委員会での審議事項は都度、取締役会に報告しており、取締役会がそれらの状況等を的確に捉え、各取締役の専門的知識に基づいた指示・助言を各施策に反映するなど、適切に監督できる体制を整備しています。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、水セキュリティを含むサステナビリティ課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、同委員会が中心となってサステナビリティ推進に取り組んでおります。サステナビリティ委員会では、特定したマテリアリティ（重要課題）を中心とするサステナビリティ課題に関する方針や目標及び実行計画の策定、リスク及び機会の識別、

対応施策の審議を行っており、定期的（年2回以上）に目標に対する進捗や施策の対応状況の評価と再検討を行っております。サステナビリティ委員会での審議事項は都度、取締役会に報告しており、取締役会がそれらの状況等を的確に捉え、各取締役の専門的知識に基づいた指示・助言を各施策に反映するなど、適切に監督できる体制を整備しています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、生物多様性を含むサステナビリティ課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、同委員会が中心となってサステナビリティ推進に取り組んでおります。サステナビリティ委員会では、特定したマテリアリティ（重要課題）を中心とするサステナビリティ課題に関する方針や目標及び実行計画の策定、リスク及び機会の識別、対応施策の審議を行っており、定期的（年2回以上）に目標に対する進捗や施策の対応状況の評価と再検討を行っております。サステナビリティ委員会での審議事項は都度、取締役会に報告しており、取締役会がそれらの状況等を的確に捉え、各取締役の専門的知識に基づいた指示・助言を各施策に反映するなど、適切に監督できる体制を整備しています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、気候変動を含むサステナビリティ課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、同委員会が中心となってサステナビリティ推進に取り組んでおります。サステナビリティ委員会では、特定したマテリアリティ（重要課題）を中心とするサステナビリティ課題に関する方針や目標及び実行計画の策定、リスク及び機会の識別、対応施策の審議を行っており、定期的（年2回以上）に目標に対する進捗や施策の対応状況の評価と再検討を行っております。サステナビリティ委員会での審議事項は都度、取締役会に報告しており、取締役会がそれらの状況等を的確に捉え、各取締役の専門的知識に基づいた指示・助言を各施策に反映するなど、適切に監督できる体制を整備しています。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、水セキュリティを含むサステナビリティ課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、同委員会が中心となってサステナビリティ推進に取り組んでおります。サステナ

ビリティ委員会では、特定したマテリアリティ（重要課題）を中心とするサステナビリティ課題に関する方針や目標及び実行計画の策定、リスク及び機会の識別、対応施策の審議を行っており、定期的（年2回以上）に目標に対する進捗や施策の対応状況の評価と再検討を行っております。サステナビリティ委員会での審議事項は都度、取締役会に報告しており、取締役会がそれらの状況等を的確に捉え、各取締役の専門的知識に基づいた指示・助言を各施策に反映するなど、適切に監督できる体制を整備しています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、生物多様性を含むサステナビリティ課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、同委員会が中心となってサステナビリティ推進に取り組んでおります。サステナビリティ委員会では、特定したマテリアリティ（重要課題）を中心とするサステナビリティ課題に関する方針や目標及び実行計画の策定、リスク及び機会の識別、対応施策の審議を行っており、定期的（年 2 回以上）に目標に対する進捗や施策の対応状況の評価と再検討を行っております。サステナビリティ委員会での審議事項は都度、取締役会に報告しており、取締役会がそれらの状況等を的確に捉え、各取締役の専門的知識に基づいた指示・助言を各施策に反映するなど、適切に監督できる体制を整備しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	現時点では本環境課題の管理に対しての金銭的インセンティブを導入する具体的予定はありません。
水	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	現時点では本環境課題の管理に対しての金銭的インセンティブを導入する具体的予定はありません。
生物多様性	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	現時点では本環境課題の管理に対しての金銭的インセンティブを導入する具体的予定はありません。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
	ない	

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループを対象としています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- ☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 水消費量削減に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

日鉄鉱業グループ環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社グループは、2022 年 6 月に TCFD 提言への賛同を表明し、同提言に賛同する企業や金融機関等からなる TCFD コンソーシアムに入会しました。今後も気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置づけ、提言に沿った情報開示を進めていきます。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

TCFD提言への賛同表明及びTCFD提言に基づく開示について.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

環境課題に関する外部とのエンゲージメント活動の内容については、サステナビリティ委員会の事務局である経営企画部サステナビリティ推進課において内容を確認し、当社の環境関連のコミットメントとの整合性を確認しています。また、事務局において必要と判断した場合は、サステナビリティ委員会において報告や審議を行うこととしています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本鉱業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本鉱業協会は銅、亜鉛、鉛、金、銀、ニッケル等の非鉄金属の鉱業・製錬業の団体です。日本鉱業協会は「海外鉱物資源の獲得と安定供給確保」、「製錬事業の強化」、「資源リサイクルの推進」、「地熱エネルギー開発の促進」、「鉛と亜鉛の需要開発」及び「地球環境の保全」に取り組んでおり、その取り組み内容や立場は当社と一貫性を有しています。当社は日本鉱業協会の主要な会員企業となり、協会及び会員各社と協働し気候変動や水に限らず各種環境問題に取り組んでいます。また、関連する各種政策に関して行政へ働きかけを行っています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :石灰石鉱業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

石灰石鉱業協会は、石灰石、ドロマイト、けい石鉱業及びその他非金属鉱業の健全な発展を目的とした業界団体であり、その取り組み内容や立場は当社と一貫性を有しています。当社は石灰石鉱業協会の主要な会員企業となり、協会及び会員各社と協働し気候変動や水に限らず各種環境問題に取り組んでいます。また、関連する各種政策に関して行政へ働きかけを行っています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

P16P18 、2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

00.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書において気候変動の取り組みについて記載しています。

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

☒ 水

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

P27P34

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

統合報告書 2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

統合報告書を毎年一回発刊しています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

リソース不足により現時点ではシナリオ分析を行っていません。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2013

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

移行リスクは IEA の NZE シナリオを主要シナリオとしています。炭素税の推移、鉄鋼の生産方式別生産量推移、銅需要推移等を定量的に把握し、シナリオ分析を行いました。これらの前提条件はグローバル平均や特定地域の条件であるため、日本における影響を考えた場合に一部不確実性をともないます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

移行リスク、物理的リスクがそれぞれ最大となる条件でシナリオ分析することにより当社の抱える潜在的リスク、機会を最大限に分析できると考え、これらのシナリオを採用しています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2013

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

物理的リスクは RCP8.5 を主要シナリオとし、主に洪水の影響把握等の条件としています。これらの前提条件はグローバル平均や特定地域の条件であるため、日本における影響を考えた場合に一部不確実性をともないます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

移行リスク、物理的リスクがそれぞれ最大となる条件でシナリオ分析することにより当社の抱える潜在的リスク、機会を最大限に分析できると考え、これらのシナリオを採用しています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社は鉱山業を中心とする事業を行っており、重機で使用する燃料など化石燃料に依存する部分が多く、今後炭素税が課される場合に多大な影響を受けることが見込まれます。特に脱炭素社会への移行が進む1.5度シナリオについてその傾向が顕著に現れると想定し、シナリオ分析を行いました。その結果、1.5度シナリオでは炭素税による課税の影響額は当社における重大なリスクとなり得ることが確認されました。このリスクに対応するための具体的な目標として、日本国内のGHG総排出量のうちエネルギー起源GHGについて、2030年度までに2013年度比38%以上の削減、2050年度までに当社グループの非エネルギー起源GHGも含めたGHG排出量について、新技術の導入やカーボンオフセット等の対策も取り入れ、カーボンニュートラルの実現を目指すことを決定しました。また、当社はチリ共和国を中心に銅精鉱の生産、新規開発に取り組んでおり、今後の銅需要の推移によって業績に影響を与えることが見込まれます。脱炭素社会への移行による電化需要の高まりによって、今後の銅需要量は増加する見通しであり、特に1.5度シナリオではその傾向が顕著に表れると想定し、シナリオ分析を行いました。その結果、1.5度シナリオでの銅の需要量増加は、当社における重要な機会となり得ることが確認されました。この機会に対応するための具体的な目標として、第3次中期経営計画における10年後を見据えた長期戦略として、銅精鉱生産量を銅量換算で50,000トン／年以上とする目標を決定しました。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由	1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため、現時点では着手していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

社会全体の電化が進むことで銅需要の拡大が見込まれています。そのため当社は、第3次中期経営計画における10年後を見据えた長期戦略として、銅精鉱生産量を銅量換算 50,000 トン／年以上とすることを目標として掲げています。銅精鉱増産に向けて、当社は新規銅鉱山であるアルケロス鉱山の開発段階への移行を、2023年4月に決定しました。2026年の操業開始に向けて開発工事を進めており、その投資規模は396百万米ドル（1米ドル140円換算で、約550億円）となっています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

サプライチェーンにおける責任ある銅原料の調達など供給側に求められる責務に対応するため、当社は主に商業・ESG・技術の3つの分野において、多国籍鉱山会社である **Anglo American** と協業を進める覚書を締結しました。本覚書の締結により両社のポートフォリオを相互活用し、持続可能な銅の供給体制を構築していきます。また、銅鉱山事業を通じた脱炭素技術に関する情報の共有を図り、当社鉱山事業における責任ある鉱山操業の確立に向けた協業として、アタカマ鉱山、アルケロス鉱山における **The Copper Mark** の認証取得に向けた取り組みを開始しています。**The Copper Mark** は責任ある銅生産とその製品の普及を目的に、国際銅協会（**International Copper Association**）により設立された認証機関です。主に鉱山製錬所などの銅生産拠点を対象に、環境・社会・ガバナンス等からなる基準により、責任ある銅生産の認証を行っています。その中には気候変動や水セキュリティに関する取り組みが含まれています。今後は認証に対するギャップ分析を行いギャップが生じている部分について必要な対策を講じることとしています。この取り組みを通じてサプライチェーンにおける気候変動および水関連のリスクを低減し、責任ある銅供給を機会に繋げていきます。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社資源事業における生石灰の生産は、現在の技術では石灰石焼成由来の非エネルギー起源 CO₂ の排出が不可避であり、この排出にかかる炭素税の課税がリスクとなり得ます。この影響を緩和させるため、当社研究開発部において、石灰炉等から発生する炭酸ガスの回収および石灰質材料への固定化技術の確立を目指す他、超低炭素仕様の石灰製品の開発として、排煙処理用途において、少ない使用量でも、高い脱硫・脱塩素特性を示す高機能の石灰質材料の開発を行っています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

炭素税増税やエネルギー価格上昇に伴う支出増加のリスクが考えられます。この影響を緩和させるため、社内炭素価格を20,000 円/t-CO₂ とするインターナルカーボンプライシング制度を導入し、自家消費用再エネ発電設備の導入や、設備の省エネ化を積極的に進めています。これらの取り組みは将来の操業費の低減にも繋がることから、機会としてもとらえています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候関連のリスクへの対応としては、炭素税増税やエネルギー価格上昇に伴う支出増加のリスクが考えられます。この影響を緩和させるため、社内炭素価格を20,000 円/t-CO₂ とするインターナルカーボンプライシング制度を導入し、自家消費用再エネ発電設備の導入や、設備の省エネ化を積極的に進めています。気候関連の機会への対応としては、社会全体の電化が進むことで銅需要の拡大が見込まれています。そのため当社は第3次中期経営計画における10年後を見据えた長期戦略として、銅精鉱生産量を銅量換算50,000 トン/年以上とすることを目標として掲げています。銅精鉱増産に向けて、当社は新規銅鉱山であるアルケロス鉱山の開発段階への移行を、2023年4月に決定しました。2026年の操業開始に向けて開発工事を進めており、その投資規模は396百万米ドル（1米ドル140円換算で、約550億円）となっています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤の改良や開発に加え、SDGs 関係としてカーボンニュートラル技術の研究を行っています。資源事業においては、石灰質材料への炭酸ガス固定化の研究として、石灰炉等から発生する炭酸ガスの回収及び固定化技術の確立を目指す他、超低炭素仕様の石灰製品の開発としては、排煙処理用途において、少ない使用量でも、高い脱硫・脱塩素特性を示す高機能の石灰質材料の開発を行っています。また、カーボンニュートラルのためのストラティファイド光触媒の応用研究も行っています。当社で開発したストラティファイド光触媒にて下水処理場等から排出される硫化水素を分解し、水素を回収するシステムの開発を進めており、併せてGHG削減全般に貢献していきます。

[固定行]

(5.5.4) 過去 3 年間の金属および鉱業生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記入してください。

Row 1

(5.5.4.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :選鉱プロセス

(5.5.4.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.4.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

20

(5.5.4.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

20

(5.5.4.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社は、アタカマ鉱山で銅精鉱を生産しており、2026 年度にはアルケロス鉱山の生産開始を予定しています。当社鉱山における銅精鉱のさらなる選鉱実収率向上や、未利用資源の回収に向けて、当社研究開発部において選鉱プロセスの研究開発に取り組んでいます。選鉱実収率向上は、銅生産量当たりの電力原単位を低減し、温室効果ガス排出削減に繋がります。また、脱炭素に必要不可欠である銅の利用可能な資源量を増やすことができることから、気候変動への取り組みに整合しています。

Row 2

(5.5.4.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :石灰質材料への炭酸ガス固定化プロセス

(5.5.4.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.4.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

2

(5.5.4.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

2

(5.5.4.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社は、長く培ってきた石灰石に関する知見を活かし、石灰炉等から排出された CO₂ を炭酸カルシウムに変えて固定化する技術の開発を進めています。この技術は、原料として廃コンクリートやスラグ等の廃材を用い、かつ薬液を循環利用するため、省資源、省エネルギーなプロセスであり、温室効果ガス排出削減への効果が期待されており、気候変動への取り組みに整合しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-42.7

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

76.5

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

-7

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

【CAPEX】当社における公害防止・環境保全に関わる設備投資に該当するものを集計しています。水関連の設備投資案件としては、鉱業所における堆積場に関連するものが主となっています。設備投資金額はその年度に行われる工事の内容によって大きく変動します。【OPEX】主に当社における鉱業所での水調達関連の費用を集計しています。生産量の変化に伴って変動しますが、次報告年は同程度の金額になると見込んでいます。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択:	該当するすべてを選択

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	☒ はい	☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 低炭素投資の推進 | ☒ 戦略および/または財務計画に影響を与える |
| ☒ エネルギー効率の推進 | ☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する |
| ☒ 費用便益分析を実施する | ☒ 気候関連方針と目標の設定および/または達成 |
| ☒ 低炭素機会の特定と活用 | ☒ リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する |
| ☒ 規制の不確実性に対応する | |

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

IEA、World Energy Outlook 2023 のネットゼロシナリオを参考にしています。それによると先進国の2030年における炭素価格を1トンのCO₂あたり140ドルと想定しているため、次の式により円換算した1トンのCO₂あたり20,000円を社内炭素価格として設定しています。(140ドル/トンCO₂*140(円/ドル)約20,000円)

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO₂ 換算トン)

20000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO₂ 換算トンあたり)

20000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

ICP 価格設定においては、IEA World Energy Outlook などのシナリオを参照するとともに、当社の排出量削減目標の進捗状況等を鑑み、定期的（年2回以上）開催しているサステナビリティ委員会で審議、決定しています。ICP は製造拠点における再生可能エネルギー自家発電設備や省エネルギー関連設備導入に関する検討可能性を広げており、実際に導入された計画、今後導入予定の計画も存在しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由	環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください
サプライヤー	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため、現時点では着手していません。
顧客	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため、現時点では着手していません。
投資家と株主	<i>選択:</i> ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため、現時点では着手していません。
その他のバリューチェーンのステークホルダー	<i>選択:</i> ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため、現時点では着手していません。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	財務諸表の連結範囲と同様としています。
水	選択: ☒ 財務管理	財務諸表の連結範囲と同様としています。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	財務諸表の連結範囲と同様としています。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	財務諸表の連結範囲と同様としています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	日本国内の拠点はマーケット基準で算定しており、海外拠点はロケーション基準で算定しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

溶接用途のアセチレン、炭酸ガスの使用による排出

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社グループでは設備の補修などで溶接を行う際に、アセチレンガス、炭酸ガスを使用していますが、2021 年度算定時に使用量を集計したところ、スコープ 1 排出量で約 8t 程度であり、全体の排出量に比べるとごく僅かであることから、2022 年度以降の算定では収集対象外としています。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

2021 年度算定時に使用量を集計したところ、スコープ1 排出量で約 8t 程度であったこと、年度によって使用量が大きく変わらないことから、2022 年度以降も同程度の使用量であると推定しています。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

204998

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内分の排出量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定しています。海外分については現時点で 2013 年度分の算定をおこなっていないため、2013 年当時から現在まで組織が存続している日鉄鉱業シドニー事務所および台湾事務所、アタカマ・コーザン鉱山特約会社、日鉄鉱チリ有限会社の排出量について、2021 年度に算定した数値を 2013 年度国内排出量に加算することで全バウンダリーの基準年度排出量を表現しています。なお、海外各拠点の事業構造や事業規模は 2013 年度と 2021 年度で大きな変化はありません。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内分の排出量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定しています。海外分については現時点で 2013 年度分の算定をおこなっていないため、2013 年当時 から現在まで組織が存続している日鉄鉱業シドニー事務所および台湾事務所、アタカ マ・コーザン鉱山特約会社、日鉄鉱チリ有限会社の排出量について、2021 年度に算定した数値を 2013 年度国内排出量に加算することで全バウンダリーの基準年度排出量を表現しています。なお、海外各拠点の事業構造や事業規模は 2013 年度と 2021 年度で大きな変化はありません。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

114215

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内分の排出量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定しています。海外分については現時点で 2013 年度分の算定をおこなっていないため、2013 年当時 から現在まで組織が存続している日鉄鉱業シドニー事務所および台湾事務所、アタカマ・コーザン鉱山特約会社、日鉄鉱チリ有限会社の排出量について、2021 年度に算定した数値を 2013 年度国内排出量に加算することで全バウンダリーの基準年度排出量を表現しています。なお、海外各拠点の事業構造や事業規模は 2013 年度と 2021 年度で大きな変化はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	196699	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]	燃料使用量に環境省の燃料種別排出係数を乗じて算出
過年度 1 年目	208547	03/30/2023	燃料使用量に環境省の燃料種別排出係数を乗じて算出

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

73466

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

73187

(7.7.4) 方法論の詳細

電力使用量に環境省の電気事業者別排出係数

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

80928

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

88666

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

電力使用量に環境省の電気事業者別排出係数

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

277062

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17478

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

50430

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

308101

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1003

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

380

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1338

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

対象となる活動はスコープ1,2 に含まれているため本カテゴリは算定対象外としています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

426627

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4256657

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :平均消費電力及び生涯稼働時間より間接排出量を算出

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

284918

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11721

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズを伴う事業を行っていないため関連性はありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は鉱山業を主体とした事業会社であり、純投資はおこなっていないため関連性はありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

246494

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

12014

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

51200

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

260075

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

474

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

132

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

409

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

471787

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

4086176

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

4374800

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

258190

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

11768

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2022 年度のスコープ 3 算定対象範囲は当社単体です。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

	検証/保証状況
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

2022_independent_assurance_report.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1-2

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

97

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

2022_independent_assurance_report.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1-2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

78

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5785

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.946

(7.10.1.4) 計算を説明してください

鳥形山鉱業所においてトラッキング付 FIT 非化石証書による実質再エネ化の実施を開始したことや、その他拠点で自家消費再エネ発電設備の稼働が開始したことに伴い、排出量は 5,785 トンが減少した。当社の 2022 年度の Scope 1、Scope 2 排出量の合計は 297,200 トンであり、排出量の変化は-1.946%であった。（ $(-5,785/297,200) \times 100 = -1.946\%$ ）

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.002

(7.10.1.4) 計算を説明してください

省エネ化に資する設備投資や、操業方法の見直しに伴いエネルギー使用量が減少したことにより排出量が5 トン減少した。当社の2022 年度のスコープ1、スコープ2 排出量の合計は297,200 トンであり、排出量の変化は-0.002%であった。 $(-5/297,200) * 100 = -0.002 \%$

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

21536

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

7.242

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社のスコープ1、スコープ2 総排出量は以下のように推移している。2022 年度実績：297,200 トン 2023 年度実績：269,887 トン その差分は27,313 トンであり、排出削減活動による推定削減効果を勘案すると、生産量の変化により排出量は21,523 トン減少したと考えられる。当社の2022 年度のスコープ1、スコープ2 排出量の合計は297,200 トンであり、排出量の変化は-7.242%であった。 $(-21,523/297,200) * 100 = -7.242\%$

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 **(GWP)** それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

196569

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

130

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
オーストラリア	0	1	1
チリ	7066	16069	16069
日本	189633	57394	57115
台湾(中国)	0	2	2

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

☒ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	資源事業鉱石部門	189233
Row 2	資源事業金属部門	7041
Row 3	機械・環境事業	223
Row 4	不動産事業	0
Row 5	再生可能エネルギー事業	9
Row 6	共通	194

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)鳥形山鉱業所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14581

(7.17.2.3) 緯度

33.378735

(7.17.2.4) 経度

133.276691

Row 2

(7.17.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)尻屋鉱業所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3280

(7.17.2.3) 緯度

41.410969

(7.17.2.4) 経度

141.441467

Row 3

(7.17.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)井倉鉱業所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1750

(7.17.2.3) 緯度

34.93163

(7.17.2.4) 経度

133.51939

Row 4

(7.17.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)東鹿越鉱業所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1629

(7.17.2.3) 緯度

43.154642

(7.17.2.4) 経度

142.514499

Row 5

(7.17.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)長尾山採石所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1469

(7.17.2.3) 緯度

34.874844

(7.17.2.4) 経度

135.447552

Row 6

(7.17.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)常盤採石所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1032

(7.17.2.3) 緯度

42.9054

(7.17.2.4) 経度

141.302767

Row 7

(7.17.2.1) 施設

船尾鉱山(株)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3801

(7.17.2.3) 緯度

33.63012

(7.17.2.4) 経度

130.77246

Row 8

(7.17.2.1) 施設

八戸鉱山(株)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7639

(7.17.2.3) 緯度

40.464234

(7.17.2.4) 経度

141.537366

Row 9

(7.17.2.1) 施設

津久見石灰石(株)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

212

(7.17.2.3) 緯度

33.075466

(7.17.2.4) 経度

131.84331

Row 10

(7.17.2.1) 施設

葛生石灰碎石(株)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4979

(7.17.2.3) 緯度

36.444036

(7.17.2.4) 経度

139.597001

Row 12

(7.17.2.1) 施設

アテツ石灰化工(株)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

67906

(7.17.2.3) 緯度

34.934653

(7.17.2.4) 経度

133.518047

Row 13

(7.17.2.1) 施設

北海道石灰化工(株)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

73820

(7.17.2.3) 緯度

42.632261

(7.17.2.4) 経度

141.694588

Row 14

(7.17.2.1) 施設

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7026

(7.17.2.3) 緯度

-27.503317

(7.17.2.4) 経度

-70.270252

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	非金属鉱業（石灰石等）	42839
Row 2	金属鉱業（銅等）	7041
Row 3	石灰焼成	141726
Row 4	その他製造	1029

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 5	その他非製造	4064

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
金属および鉱業生産活動	49879	石灰石などの非金属鉱物や銅の採掘をおこなっている鉱山拠点（鉱業所、採石所、関係会社）を対象としています。

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 事業部門別
- ☒ 施設別
- ☒ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換 算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換 算トン)
Row 1	資源事業鉱石部門	55983	55823
Row 2	資源事業金属部門	16066	16066
Row 3	機械・環境事業	439	531
Row 4	不動産事業	136	134
Row 5	再生可能エネルギー事業	123	13
Row 6	共通	720	621

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)鳥形山鉱業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14980

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9744

Row 2

(7.20.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)尻屋鉱業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3756

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4039

Row 3

(7.20.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)井倉鉱業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4111

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5172

Row 4

(7.20.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)東鹿越鉱業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

920

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1137

Row 5

(7.20.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)長尾山採石所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1092

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1082

Row 6

(7.20.2.1) 施設

日鉄鉱業(株)常盤採石所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

556

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

686

Row 7

(7.20.2.1) 施設

船尾鉾山(株)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3012

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3266

Row 8

(7.20.2.1) 施設

八戸鉾山(株)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16345

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17577

Row 9

(7.20.2.1) 施設

津久見石灰石(株)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4823

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5231

Row 10

(7.20.2.1) 施設

葛生石灰碎石(株)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2216

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2826

Row 11

(7.20.2.1) 施設

アテツ石灰化工(株)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1307

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1647

Row 12

(7.20.2.1) 施設

北海道石灰化工(株)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1881

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2324

Row 13

(7.20.2.1) 施設

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16062

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16062

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	非金属鉱業（石灰石等）	52079	51104
Row 2	金属鉱業（銅等）	16066	16066
Row 3	石灰焼成	3188	3968
Row 4	その他製造	843	969
Row 5	その他非製造	1290	1080

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
金属および鉱業生産活動	68145	67170	石灰石などの非金属鉱物や銅の採掘をおこなっている鉱山拠点（鉱業所、採石所、関係会社）を対象としています。

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

196699

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

73466

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

73187

(7.22.4) 説明してください

財務会計の連結範囲と同じ範囲で集計しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

財務会計における非連結子会社や持分法適用会社は集計範囲に含めていません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の非鉄金属鉱業

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7026

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16062

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

16062

(7.23.1.15) コメント

チリ共和国において銅の採掘、銅精鉱の生産を行っています。

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

383108

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

383108

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

13190

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

184173

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

197363

購入または獲得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

120

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

120

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

3

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

3

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

13193

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

567401

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

580593

[固定行]

(7.30.4) 金属および鉱業生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	総エネルギー量（単位：MWh）
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ HHV （高位発熱量）	200302
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ HHV （高位発熱量）	185262
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ HHV （高位発熱量）	0
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	選択:	0

	発熱量	総エネルギー量（単位：MWh）
	☒ HHV（高位発熱量）	
合計エネルギー消費量	選択: ☒ HHV（高位発熱量）	385564

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択:

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当なし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当なし

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

19315

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

生石灰の生産に一部石炭コークスを使用

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

362922

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

360

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

鉾山での重機や生石灰の焼成に燃料を使用。八戸鉾山株式会社において一部A重油を使用した自家発電を実施

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

871

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

主に給湯用LPG

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当なし

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

383108

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

360

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

上記の合計

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

19769

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

148

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

19624

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

3

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.12) 貴組織が金属・鉱業生産活動のために生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	金属および鉱業セクターバウンダリ(境界)内の総発電量(MWh)	金属および鉱業セクターバウンダリ(境界)内で消費される発電量(MWh)
電力	145	145
熱	0	0
蒸気	0	0
冷熱	0	0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください :電力会社の再エネ指定電力メニュー

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

452

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 手法を使用しなかった

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

特定の発電所を指定しない再エネ指定電力購入であるため、発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年は不明です。

Row 2

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

12738

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

(7.30.14.10) コメント

当社は再生可能エネルギー事業において日本国内 8 カ所で FIT 太陽光発電所を運営しています。当社はこの FIT 太陽光発電所由来のトラッキング付 FIT 非化石証書を JEPX（日本卸電力取引所）より購入しており、証書の適用により鳥形山鉱業所の購入電力の一部を実質再エネ化しています。当該 FIT 太陽光発電所のうちもっとも運転開始が早いのは洞爺湖メガソーラー発電所の 2013 年 9 月 20 日です。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.00

チリ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

66372

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

66372.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

130984

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

148

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

120

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

131252.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.00

[固定行]

(7.42) 貴組織の鉱業生産活動に関するコモディティを具体的にお答えください。

Row 1

(7.42.1) 生産製品

選択:

☒ 銅

(7.42.2) 能力（単位：t）

13731

(7.42.3) 生産量（単位：t）

13731

(7.42.4) 生産量、銅換算個数（単位：t）

13731

(7.42.5) スコープ 1 排出量

7026

(7.42.6) スコープ 2 排出量

16062

(7.42.7) スコープ 2 排出量のアプローチ

選択:

☒ ロケーション基準

(7.42.8) 銅換算数値の価格設定方法

生産した銅精鉱の銅品位を元に銅量換算後の生産量を記載しているため、生産量と銅換算数値は同一です。

(7.42.9) コメント

チリ共和国に所在するアタカマ・コーザン鉱山特約会社では、銅鉱石を採掘し浮遊選鉱することで銅精鉱の生産・販売をおこなっています。生産量、排出量はアタカマ・コーザン鉱山特約会社の数値を記載しています。

[行を追加]

(7.42.1) 貴組織の金属生産活動に関するコモディティの詳細を回答してください。

Row 1

(7.42.1.1) 生産製品

選択:

☒ 銅

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000016172

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

269887

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

166884000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

89.3

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

2023 年度は前年比で売上高が 2,864 百万円上昇したことに加え、GHG 排出量がトラッキング付非化石証書の鳥形山購入電力への適用などの排出量削減の取り組みの効果や、生石灰の生産量が減少したことにより前年度比 27,326t 減少しました。そのため売上高を分母とする排出原単位は前年度比 88.2% (11.8% 向上) となりました。 2022 年度原単位 : 297,200/164,020,000,000.00000181197 2023 年度原単位 : 269,887/166,884,000,000.00000161721 0.00000161721/0.0000018120589.3%

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有せん

(7.53.1.5) 目標設定日

06/28/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ その他、具体的にお答えください

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

98192

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

88387

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

186579.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

47.9

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

77.4

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

64.8

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

38

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

115678.980

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

91815

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

57115

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

148930.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

53.10

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

現状は日本国内のエネルギー起源スコープ 1、スコープ 2 のみを目標対象範囲としており、海外での事業活動や日本国内での生石灰製造に伴い生じる非エネルギー起源 CO2 は目標の対象から除外としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

炭素税の上昇によるコスト上昇は当社損益に影響を与えることから、これを回避するためにはネットゼロへのコミットが必要と考えています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

自家消費用の再生可能エネルギー発電設備や省エネ設備などの導入を積極的に実行し、エネルギー起源 GHG 排出量削減に取り組んでまいります。目標達成に向けた取り組みを一層推進するため、当社グループの設備投資を対象に、社内炭素価格を 20,000 円/t-CO₂とするインターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）制度を導入し取り組みを推進しています。2023 年度はエネルギー使用量の削減や非化石証書による購入電力の実質再エネ化などの取り組みにより、2023 年度の国内エネルギー起源 CO₂ 排出量実績は 149 千 t-CO₂（2013 年度比約 20%削減）でありました。なお、現時点で目標に含まれていない生石灰製造に伴い発生する非エネルギー起源 CO₂ については、社有林の CO₂ 吸収によるカーボンオフセットの取り組みを進めることや、CCU や CCS 等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層の CO₂ 排出削減に取り組んでまいります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

06/28/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- ☒ 二酸化炭素(CO2)
- ☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

現状は日本国内のスコップ1、スコップ2を目標対象範囲としており、海外での事業活動は含まれていません。今後、海外を含むグループ全体の目標設定について検討していきます。

(7.54.3.11) 目標の目的

炭素税の上昇によるコスト上昇は当社損益に影響を与えることから、これを回避するためにはネットゼロへのコミットが必要と考えています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- ☒ はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- ☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

- ☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

排出量削減が難しい非エネルギー起源CO2についてはCCUやCCS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO2排出削減

に取り組む方針しており情報収集に努めています。その他、社有林による CO2 の森林吸収分をクレジット化して自社排出量のオフセットを実施することを検討しており、森林経営計画を策定している白老社有林について J-クレジット創出に向けた具体的取り組みに着手しています。J-クレジット創出量の見込みは、概算で年間1,000t-CO2 程度の見込みです。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

目標設定にあたっては、代表取締役社長が委員長を務め、取締役執行役員および執行役員をメンバーとするサステナビリティ委員会において審議を行い、取締役会に提言を行っております。本目標はサステナビリティ委員会の提言を受けて、取締役会にて審議・承認されています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	9	数値入力
実施予定	3	350
実施開始	0	0
実施中	1	6
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

6

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

330000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

4620000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

連結子会社の北海道石灰化工(株)において事務所屋根に出力 10kW の自家消費用太陽光発電設備を設置しました。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 社内カーボン プライシング

(7.55.3.2) コメント

CO2 排出量の増減を伴う設備投資を対象とし、対象となる設備投資計画に伴う CO2 排出量に対して、社内炭素価格 20,000 円/t-CO2 の適用により費用換算したものを投資判断の参考としています。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください :再生可能エネルギー事業（地熱蒸気供給、太陽光発電、小水力発電）

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社再生可能エネルギー事業では、鹿児島事業所における九州電力（株）大霧発電所への地熱蒸気供給、鉾山跡地等の遊休社有地を活用した全国 8 カ所での太陽光発電、釜石鉾山の坑内湧水を使用した小水力発電など、CO₂ 排出を伴わない再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。2023 年度の再生可能エネルギー事業における総発電貢献量は 20.6 万 MWh でした（地熱蒸気供給による発電貢献量と太陽光発電所、小水力発電所での発電量の合計）。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :再生可能エネルギー事業における総発電貢献量に、環境省・経済産業省が公表した電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）での全国平均排出係数を用いて再生可能エネルギー事業全体で削減された CO₂ 量を算出しました。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :電力の発電

(7.74.1.8) 使用された機能単位

1MWh 発電するのに排出される CO2 量

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来の化石燃料を使用した発電方法により発電された電力

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :電力の発電

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

90228

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

再生可能エネルギー事業における再生可能エネルギーの発電および地熱蒸気供給における発電貢献は、CO2 排出量ゼロの電力を生み出しています。総発電貢献量分の電力が、従来の化石燃料を使用した発電方法により発電された電力を置き換えると仮定して削減貢献量を試算しました。従来の化石燃料を使用した発電方法の排出係数は、環境省・経済産業省が公表した電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R 4 年度実績－※令和 6 年度報告用 での全国平均排出係数（0.438t-CO2/MWh）を用いています。その結果、20.6 万 MWh*0.438t-CO2/MWh90,228t-CO2 の削減貢献効果があるものと試算しています。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1.1

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

日本での事業活動

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ データがない

(9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:

☒ データ収集のための標準化された手順の不在

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 不明

(9.1.1.8) 説明してください

現状では連結子会社のアタカマ・コーザン鉱山特約会社での水データのみ把握できており、主たる事業エリアである日本国内での水データは集計できていません。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

流量計で計測

(9.2.4) 説明してください

流量計により常時計測し、月毎に総取水量を集計している。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

水源ごとに流量計で計測

(9.2.4) 説明してください

水源別に流量計により常時計測し、月毎に水源別取水量を集計している。

貴組織の金属・鉱業および/または石炭セクター活動に付随する混入水 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

採掘した鉱石に含まれる水分率は2%として取り扱っている。

(9.2.4) 説明してください

採掘した鉱石には水分が含まれ、採掘した鉱石の重量とその水分率から混入水の量を推定している。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

サンプリングにより水質を確認している。

(9.2.4) 説明してください

水質に問題の無い水源から取水を行っているが、設備の利用や環境へ影響を与えない水質となっているか毎月サンプリングにより確認している。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

漏水の有無などを毎月点検している。

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため、基本的に排水を行っていない。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため、基本的に排水を行っていない。そのため特定の放流先別排水量のモニタリングは行っていない。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため、基本的に排水を行っていない。そのため処理方法別排水量のモニタリングは行っていない。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため、基本的に排水を行っていない。そのため標準廃水パラメータ別のモニタリングは行っていない。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため、基本的に排水を行っていない。また、水の利用プロセスにおいて有害物質が含まれるプロセスはない。そのため排水中の有害物質の量のモニタリングは行っていない。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため基本的に排水を行っていない。また、水の利用プロセスにおいて温度上昇を伴うものが無いため、排水温度のモニタリングは行っていない。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

総取水量と総排水量の差分より推計

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているが、廃滓ダムに堆積した脱水処理済みの廃滓および銅精鉱成品に含まれる水分の蒸発により消費される。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

流量計を設置し、回収・再利用された水量を測定

(9.2.4) 説明してください

設備で利用した水はシックナや脱水設備などで回収し循環再利用している。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

衛生設備は適宜点検し、適切な状況を維持している。飲料水は供給元で水質が保証されているものを使用している。

(9.2.4) 説明してください

当社グループの全ての拠点で、安全な飲料水や衛生的に管理された衛生設備を整備している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

840

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.2.6) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用していますが、廃滓ダムに堆積した脱水処理済みの廃滓および銅精鉱成品に含まれる水分の蒸発により消費されます。そのため消費された水量を井戸水や採掘坑道内の湧水から取水し補っています。また、一部は採掘した鉱石中に含まれる水分からも補われます。取水量および消費量は概ね鉱石の生産量に連動し、生産量の変動を予定していないこと、既に十分な水使用量の削減に取り組んでいることから取水量の予測は「ほぼ同じ」としています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

0

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.2.6) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用しているため、基本的に排水を行っていません。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

840

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.2.6) 説明してください

設備で利用した水は回収し循環再利用していますが、廃滓ダムに堆積した脱水処理済みの廃滓および銅精鉱成品に含まれる水分の蒸発により消費されます。取水量および消費量は概ね鉱石の生産量に連動し、生産量の変動を予定していないこと、既に十分な水使用量の削減に取り組んでいることから消費量の予測は「ほぼ同じ」としています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

840

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

100.00

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

WRI Aqueduct を用いたリスク評価の結果、主たる事業地域である日本国内においては水ストレスの高い地域はありませんでした。銅の採掘を行っているアタカマ・コーザン鉱山特約会社（アタカマ鉱山）が所在する地域（チリ共和国アタカマ州、Copiapo 川流域）はデータがありませんでしたが、エリアの特性（少雨かつ乾燥地域）を鑑み水ストレスの高い地域であると判断しています。アタカマ鉱山では選鉱プラントで使用する水の再利用や、尾鉱に含まれる水分を堆積前に回収する施設を導入することで、総取水量の低減に努め、既に生産操業における水利用量の大部分を回収水でまかっています。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性があるが、量は不明

(9.2.7.5) 説明してください

日本国内の鉱山では雨水の利用を行っていますが、詳細な取水量は把握できていません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

汽水・海水の取水はしていないため、関連性はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

819

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.7.5) 説明してください

採掘坑道内の湧水や井戸水を取水しています。記載の数値は取水量の把握を行っているアタカマ・コーザン鉱山特約会社の取水量を記載しています。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

非再生可能な地下水の取水は行っておらず関連性はありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.7.5) 説明してください

採掘した鉱石に含まれる水分含有率を元に算定しています。記載の数値は取水量の把握を行っているアタカマ・コーザン鉱山特約会社の取水量を記載しています。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性があるが、量は不明

(9.2.7.5) 説明してください

各拠点において水道水の利用を行っていますが、詳細な取水量は把握できていません。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<i>選択:</i> ☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	内部リソース不足のため現時点では着手していません。
バリューチェーン上流	<i>選択:</i> ☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	内部リソース不足のため現時点では着手していません。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

16995865672

(9.5.2) 総取水量効率

20233173.42

(9.5.3) 予測される将来の傾向

総取水量を把握しているアタカマ・コーザン鉱山特約会社（アタカマ鉱山）の売上高を記載しています。アタカマ鉱山では選鉱プラントで使用する水の再利用や、尾鉱に含まれる水分を堆積前に回収する施設を導入することで、総取水量の低減に努め、既に生産操業における水利用量の大部分を回収水でまかなっています。そのため銅精鉱生産量が同程度で推移する場合は、将来の総取水量も同程度に推移する見込みです。

[固定行]

(9.10) 貴組織の金属・鉱業活動において、水量原単位情報を計算していますか。

選択:

☒ はい

(9.10.1) 収益の観点で上位 5 製品について、金属・鉱業活動に関連する以下の水原単位情報を記入してください。

Row 1

(9.10.1.1) 製品名

銅精鉱

(9.10.1.2) 分子：水アスペクト

選択:

☒ 淡水取水量

(9.10.1.3) 分母

選択:

☒ 最終製品重量(トン)

(9.10.1.4) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.5) 説明してください

当社グループの拠点のうち、チリ共和国に所在するアタカマ・コーザン鉱山特約会社にて銅の採掘を行い、浮遊選鉱により鉱石を処理することで銅精鉱の生産を行っています。そのため分子を同社における淡水取水量、分母を同社での銅精鉱生産量として水原単位の測定を行っています。2023 年度の水原単位は 2022 年度比 0.6%の改善であり前報告年との比較では変化はありませんでした。理由としては活動量である銅精鉱生産量に大きな変化がなく同程度に推移したことによります。なお、取得したデータは水源別水利用量の把握や環境負荷低減に向けた活動の参考としています。2024 年度においては取水量、銅精鉱生産量を同程度と見込んでいます。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	規制当局により有害物質と分類される物質を含んだ製品はありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定です

(9.14.3) 貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由

選択:

☒ 社内リソースの不足

(9.14.4) 説明してください

当社は資源事業において、石灰石や銅精鉱の生産に使用する水を循環再利用する仕組みを構築し、水使用量の低減に努めています。機械・環境事業においては、下水処理に使用される鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を開発、販売し、水質汚染防止に貢献しています。しかし、現時点ではそれらの製品について、従来の製品に比べて水に対する影響が少ないと分類するための基準、閾値は設定していません。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.3.2) 説明してください

当社では鉱山操業において水を利用しており、使用した水は排水処理設備を利用して処理し循環利用を行うなど、取水量および排水量の削減に継続的に努めています。しかしながら日本国内における水使用量のデータ収集体制が整っていないことから、定量的な目標設定には至っていません。今後、水使用量のデータ収集の体制整備を行い、定量的目標を設定することを目指しています。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.1) 報告バウンダリ内で、開示から除外した地域、事業単位、または採掘プロジェクトはありますか。

選択:

☒ いいえ

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 土地/水保護

☒ 土地/水管理

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	<i>選択:</i> ☒ はい、指標を使用しています	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ 対応の指標 ☒ その他、具体的にお答えください : 鉱山跡地や堆積場の緑化実績 (面積、本数)

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	<i>選択:</i> ☒ データを収集していない	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
ユネスコ世界遺産	<i>選択:</i> ☒ いいえ	ユネスコ世界遺産の地域またはその近くでの事業活動は行っていません。
UNESCO 人間と生物圏	<i>選択:</i> ☒ データを収集していない	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
ラムサール条約湿地	<i>選択:</i> ☒ いいえ	ラムサール条約湿地の地域またはその近くでの事業活動は行っていません。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ データを収集していない	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ データを収集していない	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

[行を追加]

(11.5) 貴組織の各採掘プロジェクトについて、採掘プロジェクト地と攪乱地の情報を開示できますか。

	採掘プロジェクト地およびそれによる攪乱地を開示していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.6) 貴組織の採掘プロジェクト地域内またはそのプロジェクトの影響地域で、零細・小規模鉱業 (**ASM**) が行われていますか。

選択:

☒ データを収集していない

(11.7) 貴組織では、生物多様性への影響を管理するための生物多様性行動計画を採用していますか。

選択:

☒ いいえ

(11.10) 生物多様性関連問題は、貴組織の長期戦略事業計画のいずれかの側面に組み込まれていますか、またどのように組み込まれているかをお答えください。

	生物多様性関連問題は統合されていますか。
長期的な事業目的	選択:

	生物多様性関連問題は統合されていますか。
	☒ いいえ、生物多様性関連問題はまだレビューを行っていませんが、今後 2 年以内に実施予定です
長期的目標達成のための戦略	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連問題はまだレビューを行っていませんが、今後 2 年以内に実施予定です
財務計画	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連問題はまだレビューを行っていませんが、今後 2 年以内に実施予定です

[固定行]

(11.11) 生物多様性への影響削減または回避を目指す貴組織のコミットメントに関連して、測定可能で期限付きの目標を策定していますか。

選択:

☒ いいえ

(11.12) 貴組織では、生物多様性への大きな悪影響を防止または緩和する戦略として、回避または最小化する取組みを採用しましたか。

選択:

☒ はい

(11.13) 生物多様性への大きな影響は、復元により緩和されましたか。

(11.13.1) 生物多様性への大きな影響は、復元により緩和されましたか。

選択:

☒ はい

(11.13.2) コメント

鉱山の開発は、採掘エリア内の樹木の伐採など、環境に手を加える必要があります。開発から閉山まで数十年を要することとなりますが、採掘が終了したエリアや集積が完了した堆積場について緑化を行い、環境や景観の回復を図ります。また、全国各地にある休廃止鉱山の公鉱害防止のため、定期的な巡視や点検を行い、必要な維持保全工事を行っています。

[固定行]

(11.14) 貴組織のプロジェクトの大きな残留影響を生物多様性オフセットで補償しましたか。

	残留影響を生物多様性オフセットで補償しましたか。	コメント
	選択: ☒ いいえ	現時点では生物多様性オフセットは利用していません。

[固定行]

(11.16) 貴組織の採掘プロジェクトでは閉鎖計画が用意されていますか。

	実施している閉鎖計画はありますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(11.17) 貴組織の各採掘プロジェクトについて、修復した土地の情報(全期間のものと報告年のもの)を開示できます。

	修復した土地の情報 (総面積と報告年)を開 示しますか。	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社グループの鉱山操業地において、採掘が終了したエリアや、集積が完了した堆積場について緑化を行い、環境や景観の回復を図っています。2023年度のグループ全体の実績は、種子吹付面積が83,057平方メートル、植栽・植樹本数が14,703本でした。なお、鉱山毎の内訳は現時点では開示していません。

[固定行]

(11.18) 生物多様性関連目標とコミットメントの実施の推進を目的として、非政府組織と協働して取り組んでいる、または連携していますか。

	NGO と協働または連携している	コメント
	選択: ☒ いいえ	現時点では NGO との協働、連携は行っていません。

[固定行]

(11.20) 生物多様性に関する方針の実施を進めるために、他のステークホルダーとエンゲージメントを行っていますか。

選択:

☒ いいえ

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足のため現時点では着手していません。

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

	第三者検証/保証プロセスの詳細	検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)
Row 1	2022 年度より GHG 排出量の第三者検証 (限定的保証) を取得しています。第三者検証は毎年実施する予定で、2023 年度分の GHG 排出量の検証も取り組みを進めています。	2022_independent_assurance_report.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

経営企画部担当取締役常務執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 取締役

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

